

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第38期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	JTP株式会社
【英訳名】	JTP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間会計期間	第38期 中間会計期間	第37期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	3,899,907	4,381,906	8,119,506
経常利益 (千円)	258,631	341,082	665,884
中間(当期)純利益 (千円)	183,383	225,696	482,764
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	795,475	795,475	795,475
発行済株式総数 (株)	6,015,600	6,015,600	6,015,600
純資産額 (千円)	3,033,812	3,386,386	3,304,965
総資産額 (千円)	4,809,949	5,358,943	5,365,224
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	32.59	39.88	85.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	12.00	36.00
自己資本比率 (%)	63.1	63.2	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,942	334,141	548,238
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,755	37,289	103,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,442	174,997	145,665
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,565,499	2,951,234	2,829,476

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第37期の「1株当たり配当額」36.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額31.00円の合計となります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資には持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善されるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れによるリスクや、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。なお当社が属するICTサービス市場においては、企業のAI/クラウド/セキュリティを中心としたDX関連のIT投資ニーズが継続しており、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況にあると認識しております。2025年3月期は当社の第2次中期経営計画の2年目にあたります。2030年に目指す姿として「業界随一のイネイブラー」になることを目指し、当期は、以下の点に注力しております。

顧客企業のDX推進を支援する自社ソリューションの開発を強化します。

当中間会計期間においては、以下の点をリリースいたしました。

- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、最新の生成AIモデル「GPT-4o」への対応完了(5/15リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・クラウドトータルソリューション「Kyrios (キリオス)」のラインナップとして、IaC・CI/CD導入支援サービスを提供開始(5/22リリース)(ICT事業)
- ・クラウドトータルソリューション「Kyrios (キリオス)」のラインナップとして、クラウドのマルチアカウント統制を行う「AWS Control Tower 導入支援サービス」提供開始(5/28リリース)(ICT事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、Amazon Web Service (AWS) が提供する生成AIサービス「Amazon Bedrock」での実装を完了(6/11リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・ガバメントクラウドの導入支援を行う統合運用管理補助者向けサービス「ガバクラ支援ソリューション」を提供開始(6/19リリース)(ICT事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、Googleが提供する生成AIモデル「Gemini Pro」および「Gemini Flash」の実装が完了(6/25リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・臨床検査室の信頼性を証明するISO15189に準拠した「環境モニタリングシステム」の導入・運用支援サービスを提供開始(6/27リリース)(ライフサイエンス事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、OpenAIの最新モデルGPT-4o miniへの対応を完了(7/19リリース)(デジタルイノベーション事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、OpenAIの最新モデルo1-preview、o1-miniへの対応を完了(9/13リリース)(デジタルイノベーション事業)

利益率の高いシステム設計・構築・及びコンサルティング領域への進出を加速させるため、エンジニア及びコンサルタントの採用及び教育の投資を更に拡大します。当中間会計期間においては、以下の点について、取り組みました。

前期より継続してエンジニア向けにクラウド技術習得を全社で推進した結果、以下の認定を取得しました。

- ・「AWS 300 APN Certification Distinction*1」認定を取得(5/13リリース)(ICT事業)
- ・「2024 Japan AWS Jr. Champions*2」「2024 Japan AWS All Certifications Engineers*3」に社員が選出(6/21リリース)(ICT事業)

*1.「AWSパートナーネットワーク (APN) Certification Distinction」(認定数達成表彰) は、APNのパートナー企業におけるAWS認定資格の合計取得数が一定値に達するごとに、AWSから認定を受けることができる制度です。

*2. APN参加企業に所属し、AWSを積極的に学び、コミュニティのリードなど自ら起点となって周囲に影響を与え、アウトプットを通じて周囲へ貢献している、社会人歴1~3年目の若手エンジニアを対象とした表彰プログラムです。

*3. APN参加企業に所属し、「AWS認定資格を全て保持している」AWSエンジニアを対象にした表彰プログラムです。

AI等を開発強化・利活用を促進し、業務の徹底的な効率化を行います。当中間会計期間においては、以下の点について、取り組みました。

- ・上記に記載のAIインテグレーションサービス「Third AI（サードアイ）生成AIソリューション」は、サービスリリース前から、全社の取り組みとして検証を兼ねて社内活用を行っており、業務の効率化に貢献しております。また同サービスは、全社員がいつでも利用できる環境が整えられており、日常業務に活用しております。

以上の結果、当社の当中間会計期間の売上高は4,381,906千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は345,405千円（同41.6%増）、経常利益は341,082千円（同31.9%増）、中間純利益は225,696千円（同23.1%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下の通りです。

デジタルイノベーション事業

当事業は、IT技術者向け学習データ活用プラットフォーム「Learning Booster（ラーニングブースター）」を提供する人財育成ソリューションサービス、企業の内部脅威対策ソリューションを提供するセキュリティサービス、企業のDX推進を支援するDX開発サービスの3つのサービスで構成されております。

当中間会計期間において、人財育成ソリューションサービスは、個社向けのITトレーニング請負の増加に対し、Learning Booster（ラーニングブースター）の機能拡充と通期業績達成に向けた新規顧客開拓に注力したことで、前年同期比で増収減益となりました。セキュリティサービスは、内部脅威対策ソリューションの販売が伸びたものの、今後の拡大に向けた体制強化を行ったため前年同期比で増収減益となりました。DX開発サービスは、生成AI関連サービス及びスポットでのアプリケーション開発が増加したため前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の当中間会計期間の売上高は1,155,133千円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益は103,905千円（同47.7%増）となりました。

ICT事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

当中間会計期間において、システム構築サービス（ICTシステムの設計・構築）は、エンドユーザとの直接取引形態のクラウド関連案件が多く受注でき、エンジニアの稼働が高く推移した結果、前年同期比で増収増益となりました。システム運用サービス（ICTシステムの運用・保守サービス）は、一部スポット案件の減少に対して、エンドユーザとの直接取引形態のクラウド運用サービス「Kyrios（キリオス）」が伸長したことにより、前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、ICT事業の当中間会計期間の売上高は2,354,474千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は556,781千円（同32.2%増）となりました。

ライフサイエンス事業

当事業は、医療機器、化学分析装置などの保守サービスと海外医療機器メーカー向けのコンサルティングサービスの提供及びライフサイエンス分野のICTサービスを提供しております。

当中間会計期間において、保守サービスは前年同期比で減少となりましたが、今期注力しているICTサービスが伸長致しました。またコンサルティングサービスも順調に推移したことから、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業の当中間会計期間の売上高は872,298千円（前年同期比4.5%増）となり、セグメント利益は113,761千円（同10.7%増）となりました。

その他

当事業は ~ に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。

当中間会計期間においては、グローバル人財紹介サービス「Reinforce HR（レインフォースエイチアール）」の人材採用関連コストが増加致しました。

以上の結果、その他の当中間会計期間の売上高は - 千円（前年同期は489千円）、セグメント損失は8,936千円（前年同期は8,241千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比し6,280千円減少し5,358,943千円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末と比し6,705千円減少し4,624,623千円となりました。これは主に、その他の流動資産、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末と比し424千円増加し734,320千円となりました。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し87,701千円減少し1,972,557千円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末と比し98,820千円減少し1,247,965千円となりました。これは主に、その他の流動負債の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末と比し11,119千円増加し724,591千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末と比し81,420千円増加し3,386,386千円となりました。これは主に、中間純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比し121,758千円増加し2,951,234千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は334,141千円（前中間会計期間は199,942千円）でありました。これは、主として税引前中間純利益の計上341,082千円、前払費用の減少112,200千円、売上債権の減少62,226千円に対し、前受金の減少84,297千円、法人税等の支払140,510千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は37,289千円（前中間会計期間は47,755千円）でありました。これは、主として無形固定資産の取得による支出24,016千円、有形固定資産の取得による支出13,427千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は174,997千円（前中間会計期間は117,442千円）でありました。これは、配当金の支払174,997千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	6,015,600	-	795,475	-	647,175

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森 豊	東京都品川区	491,253	8.65
双日テックイノベーション株式会 社	東京都千代田区二番町3番地5号	470,000	8.27
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目7番35号	312,562	5.50
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	278,400	4.90
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	103,369	1.82
外池 榮一郎	東京都千代田区	102,000	1.79
金山 洋志	兵庫県南あわじ市	100,000	1.76
横田 重夫	愛知県豊橋市	97,000	1.70
佐伯 康雄	東京都港区	81,100	1.42
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	64,800	1.14
計	-	2,100,484	37.00

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 338,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,670,300	56,703	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	6,015,600	-	-
総株主の議決権	-	56,703	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JTP株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	338,700	-	338,700	5.63
計	-	338,700	-	338,700	5.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は2023年5月15日の取締役会において、当社の子会社であるJapan Third Party of Americas, Inc.を解散し、清算することについて決議いたしました。解散、清算の決議に伴い、現時点において同社の清算は終了しておりますが、同社の金額及び質的観点からの重要性は乏しく、また、当社は他に子会社が存在しないことから、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,164	2,955,128
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417,218	1,354,991
商品	7,908	36,746
仕掛品	7,403	10,131
原材料及び貯蔵品	7,948	8,583
その他	377,529	271,767
貸倒引当金	16,844	12,725
流動資産合計	4,631,328	4,624,623
固定資産		
有形固定資産	113,184	107,426
無形固定資産	111,784	121,088
投資その他の資産		
その他	532,293	528,842
貸倒引当金	23,366	23,036
投資その他の資産合計	508,926	505,805
固定資産合計	733,896	734,320
資産合計	5,365,224	5,358,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,729	278,368
未払法人税等	169,201	151,460
賞与引当金	176,210	187,602
その他	760,644	630,533
流動負債合計	1,346,786	1,247,965
固定負債		
退職給付引当金	712,564	724,433
その他	908	158
固定負債合計	713,472	724,591
負債合計	2,060,258	1,972,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	213,067	227,714
資本剰余金合計	860,242	874,889
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	1,339,537	1,390,221
利益剰余金合計	1,839,463	1,890,147
自己株式	190,214	174,124
株主資本合計	3,304,965	3,386,386
純資産合計	3,304,965	3,386,386
負債純資産合計	5,365,224	5,358,943

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	3,899,907	4,381,906
売上原価	3,221,504	3,545,746
売上総利益	678,403	836,159
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,676	4,448
給料及び賞与	129,241	157,356
賞与引当金繰入額	8,014	8,202
退職給付引当金繰入額	4,251	4,288
支払手数料	84,790	108,840
その他	203,558	216,514
販売費及び一般管理費合計	434,532	490,754
営業利益	243,870	345,405
営業外収益		
受取利息	7	116
為替差益	14,481	-
受取保険金	-	5,000
販売奨励金	-	1,619
その他	722	116
営業外収益合計	15,211	6,852
営業外費用		
為替差損	-	11,176
和解金	450	-
その他	-	0
営業外費用合計	450	11,176
経常利益	258,631	341,082
税引前中間純利益	258,631	341,082
法人税、住民税及び事業税	102,342	123,323
法人税等調整額	27,093	7,938
法人税等合計	75,248	115,385
中間純利益	183,383	225,696

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	258,631	341,082
減価償却費	20,080	33,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,676	4,448
賞与引当金の増減額(は減少)	5,291	11,392
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,088	11,869
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,384	-
受取利息	7	116
受取保険金	-	5,000
売上債権の増減額(は増加)	4,659	62,226
棚卸資産の増減額(は増加)	9,654	32,200
前払費用の増減額(は増加)	80,877	112,200
仕入債務の増減額(は減少)	51,387	37,639
未払金の増減額(は減少)	4,501	9,060
未払費用の増減額(は減少)	56,684	53,627
前受金の増減額(は減少)	114,249	84,297
未払消費税等の増減額(は減少)	16,723	981
その他	17,923	31,714
小計	290,765	469,547
利息の受取額	7	104
保険金の受取額	-	5,000
法人税等の支払額	90,829	140,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,942	334,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,586	13,427
無形固定資産の取得による支出	36,320	24,016
貸付金の回収による収入	220	220
差入保証金の差入による支出	340	381
差入保証金の回収による収入	271	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,755	37,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	117,442	174,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,442	174,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,827	121,758
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,672	2,829,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,565,499	2,951,234

【注記事項】

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,566,632千円	2,955,128千円
別段預金	1,132	3,893
現金及び現金同等物	2,565,499	2,951,234

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	117,842千円	21円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	28,227千円	5円	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において承認可決されました。2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式34,000株の処分を行っております。これにより、資本剰余金が16,080千円増加し、自己株式が17,477千円減少致しました。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本剰余金は、860,242千円、自己株式は 190,214千円となっております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	175,012千円	31円	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	68,122千円	12円	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において承認可決されました。2024年7月16日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式31,300株の処分を行っております。これにより、資本剰余金が14,646千円増加し、自己株式が16,089千円減少致しました。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本剰余金は、874,889千円、自己株式は 174,124千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間損益 計算書計上 額 (注)3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	840,089	2,224,452	834,875	3,899,417	489	3,899,907	-	3,899,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	840,089	2,224,452	834,875	3,899,417	489	3,899,907	-	3,899,907
セグメント利益又は損 失()	70,358	421,316	102,750	594,425	8,241	586,183	342,312	243,870

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 342,312千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間損益 計算書計上 額 (注)3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,155,133	2,354,474	872,298	4,381,906	-	4,381,906	-	4,381,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,155,133	2,354,474	872,298	4,381,906	-	4,381,906	-	4,381,906
セグメント利益又は損 失()	103,905	556,781	113,761	774,448	8,936	765,511	420,105	345,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 420,105千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

報告セグメント	サービスライン	金額
デジタルイノベーション事業	人財育成ソリューション	287,021
	セキュリティ	334,460
	DX開発	218,607
	小計	840,089
ICT事業	システム構築	714,358
	システム運用	1,510,094
	小計	2,224,452
ライフサイエンス事業		834,875
その他(注)		489
顧客との契約から生じる収益		3,899,907
その他の収益		-
外部顧客への売上高		3,899,907

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

報告セグメント	サービスライン	金額
デジタルイノベーション事業	人財育成ソリューション	290,362
	セキュリティ	467,391
	DX開発	397,379
	小計	1,155,133
ICT事業	システム構築	864,620
	システム運用	1,489,854
	小計	2,354,474
ライフサイエンス事業		872,298
その他(注)		-
顧客との契約から生じる収益		4,381,906
その他の収益		-
外部顧客への売上高		4,381,906

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	32円59銭	39円88銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	183,383	225,696
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	183,383	225,696
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,625,502	5,658,737

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....175,012千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....31円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月28日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2024年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68,122千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月29日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

JTP 株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子

業務執行社員 公認会計士 相山 嘉洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJTP株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JTP株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。